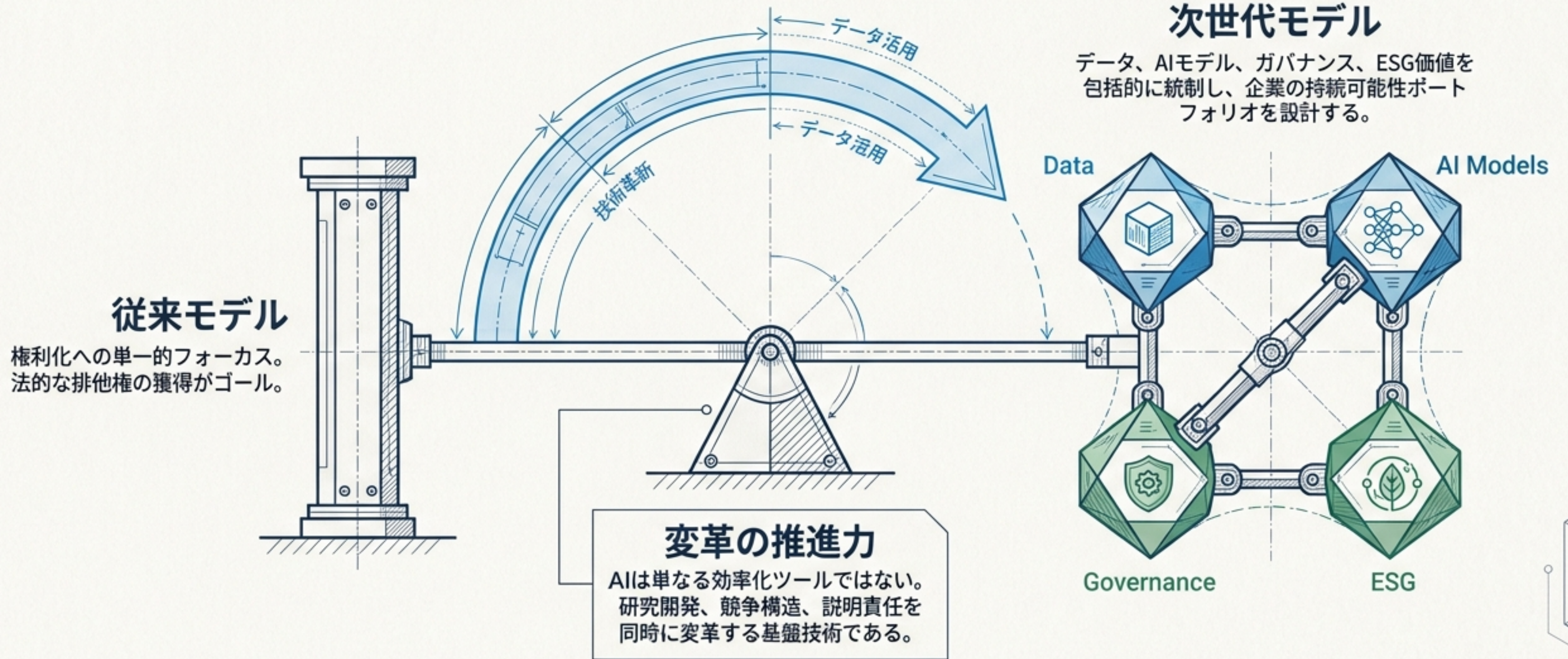


AIと持続可能性が変える知財の未来

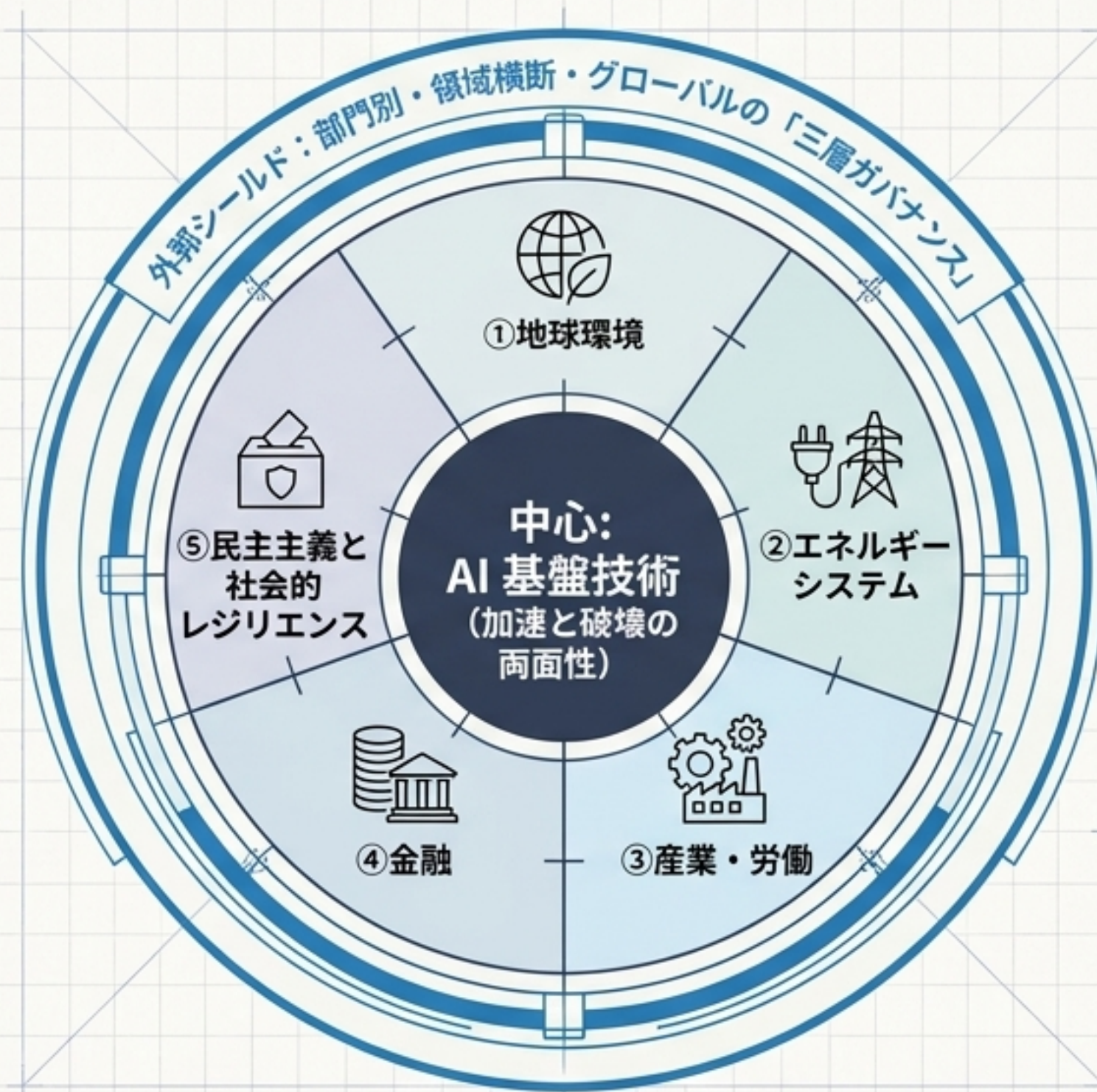
日立・コロンビア大共同報告書から読み解く、次世代知財ガバナンスと戦略のシフト

権利化業務から、データ・モデル・サステナビリティ価値の統合化へ

戦略的ピボット：権利取得から「統合的価値設計」へ



マクロ背景：日立・CCSI共同報告書の視座



AIは持続可能性への移行を開拓する一方、環境損傷、不平等、システム不安定化の横断的リスクを生む。知財部門はこの緊張関係の最前線に位置する。

AIとサステナビリティがもたらす「知財破壊の6つの次元」



1. 発明創出

AIによるR&D加速に伴い、特許出願候補が爆発的に増加する。



2. 実務の高速化とリスク

先行技術調査や明細書作成が効率化される一方、ハルシネーションリスクが顕在化する。



3. 権利帰属と証跡

AI支援による発明創出の複雑化により、「誰が発明したか」の証跡管理が必須となる。



4. 新たな競争資産

競争優位の源泉が、特許からデータ、モデル、計算資源へとシフトする。



5. 知財部門のガバナンス

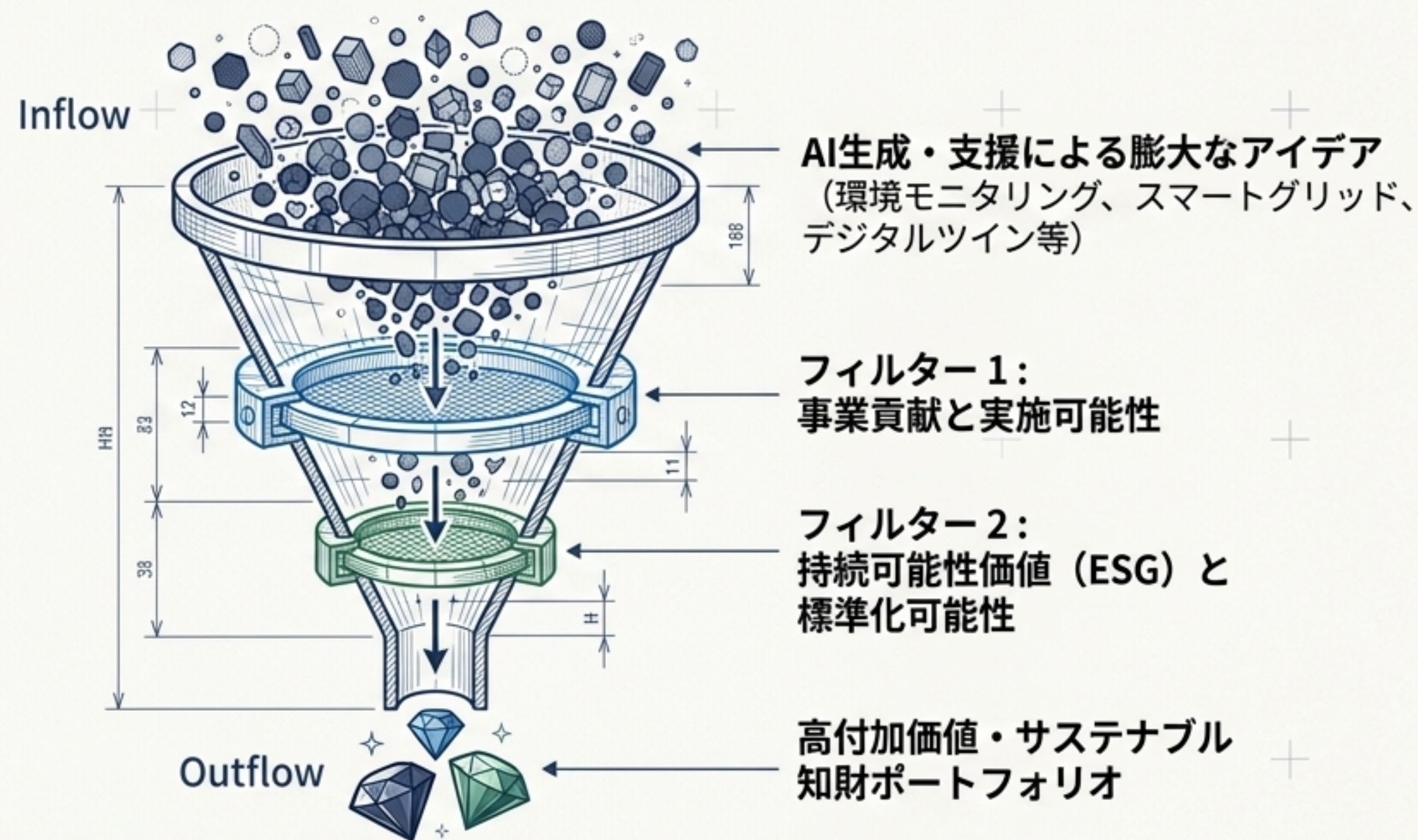
未公開発明や機密情報を扱う知財部門独自の厳格なAI利用規程が求められる。



6. サステナビリティ評価

知財ポートフォリオを技術分類だけでなく、ESG価値軸で再評価する必要が生じる。

Dimension 1：発明創出の加速と「量から質」への転換



Insight: AIの普及により出願候補は激増する。知財部門の役割は「すべてを出願する」処理部門から、経営貢献とサステナビリティに基づく「厳格な選別者 (ゲートキーパー)」へと進化する。

Dimension 2：実務の高速化と「説明責任のボトルネック」

業務	AIの期待効果	⚠ 必須となる人間の介入
先行技術調査	調査範囲の拡大、類似文献の発見。	⚠ 検索漏れ、誤要約、引用番号の架空出力（ハルシネーション）の検証。
明細書作成支援	実施形態案の生成、用語統一、翻訳。	⚠ 新規事項追加、過度な抽象化、実施可能要件違反の排除。
拒絶理由対応	差異整理、補正案の比較。	⚠ 法的判断、禁反言リスクの弁理士による最終判断。



厳守事項: AI出力を直接的な判断根拠とすることは厳禁。
専門家による確認、根拠文献へのリンク、プロンプトの記録が不可欠。

Dimension 3：複雑化する「発明者性」と厳密な証跡管理



証跡化の義務化: 「誰が課題を設定し、AIがどう支援し、人間がどう効果を確認したか」

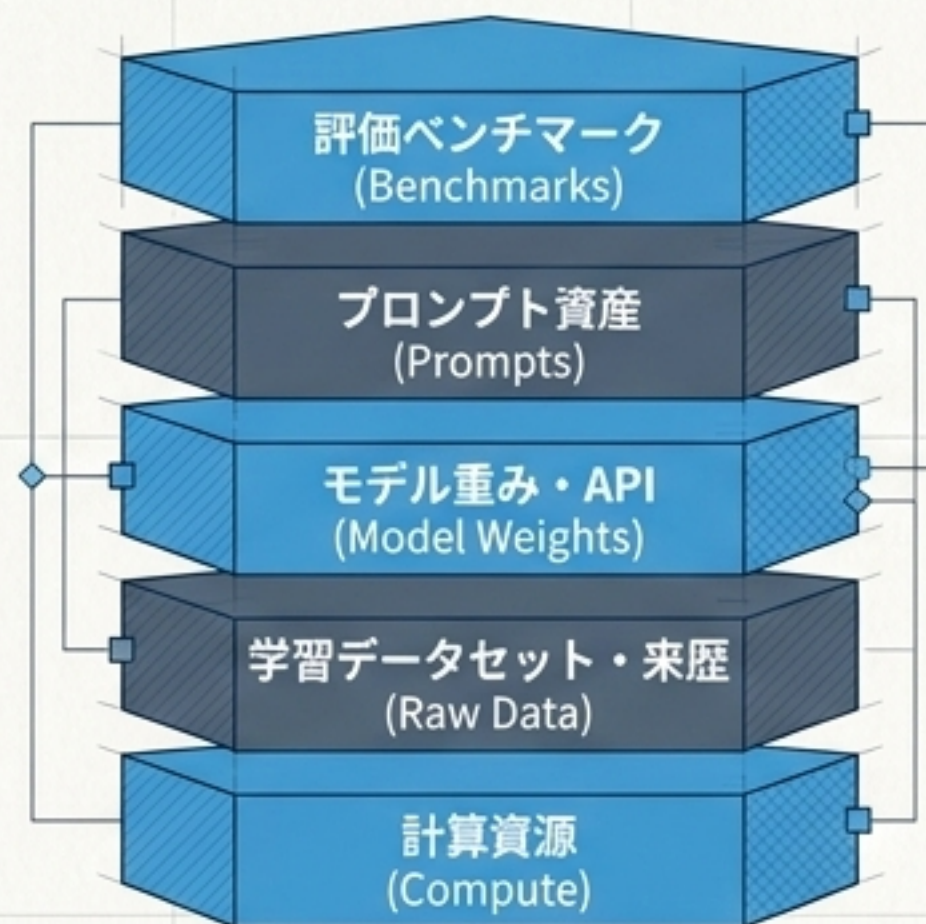
- 研究ノートや発明届に以下の記録欄を即時追加せよ:
 - 1. AI利用の有無
 - 2. 使用モデル名とバージョン
 - 3. 入力プロンプトと出力候補
 - 4. 人間による選択・修正のプロセス

Dimension 4a：競争優位の源泉のシフト（データとモデル）

従来の知財スタック

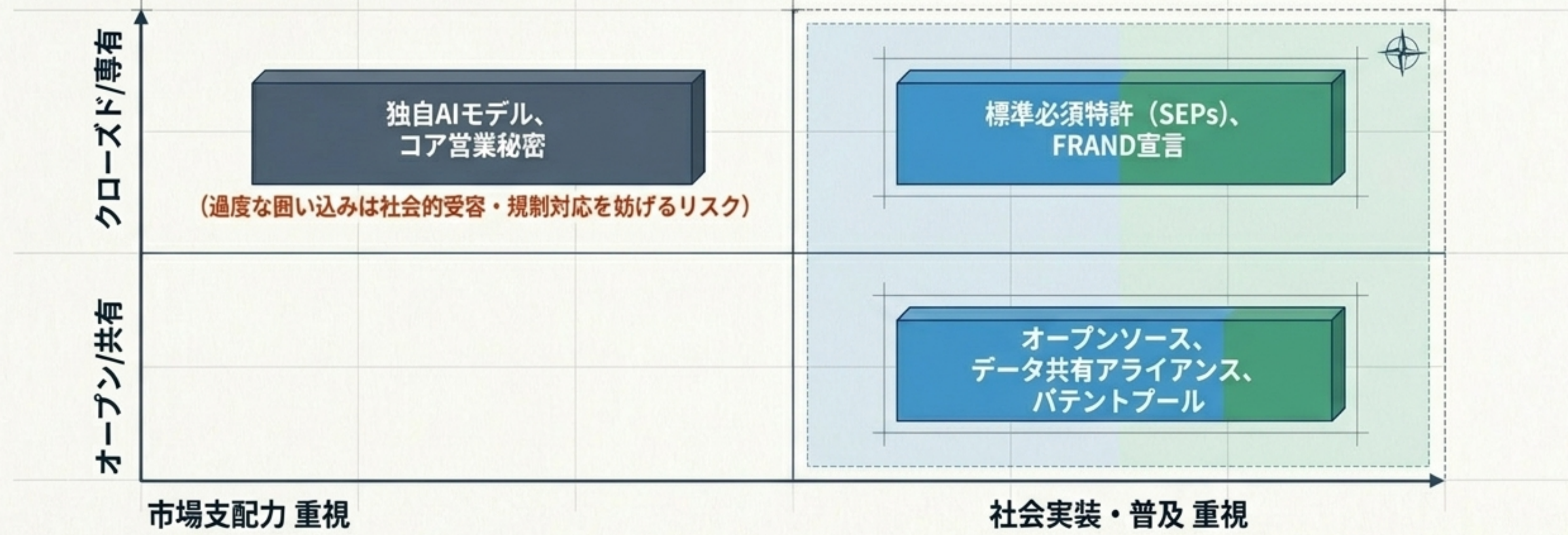


AI時代の競争スタック



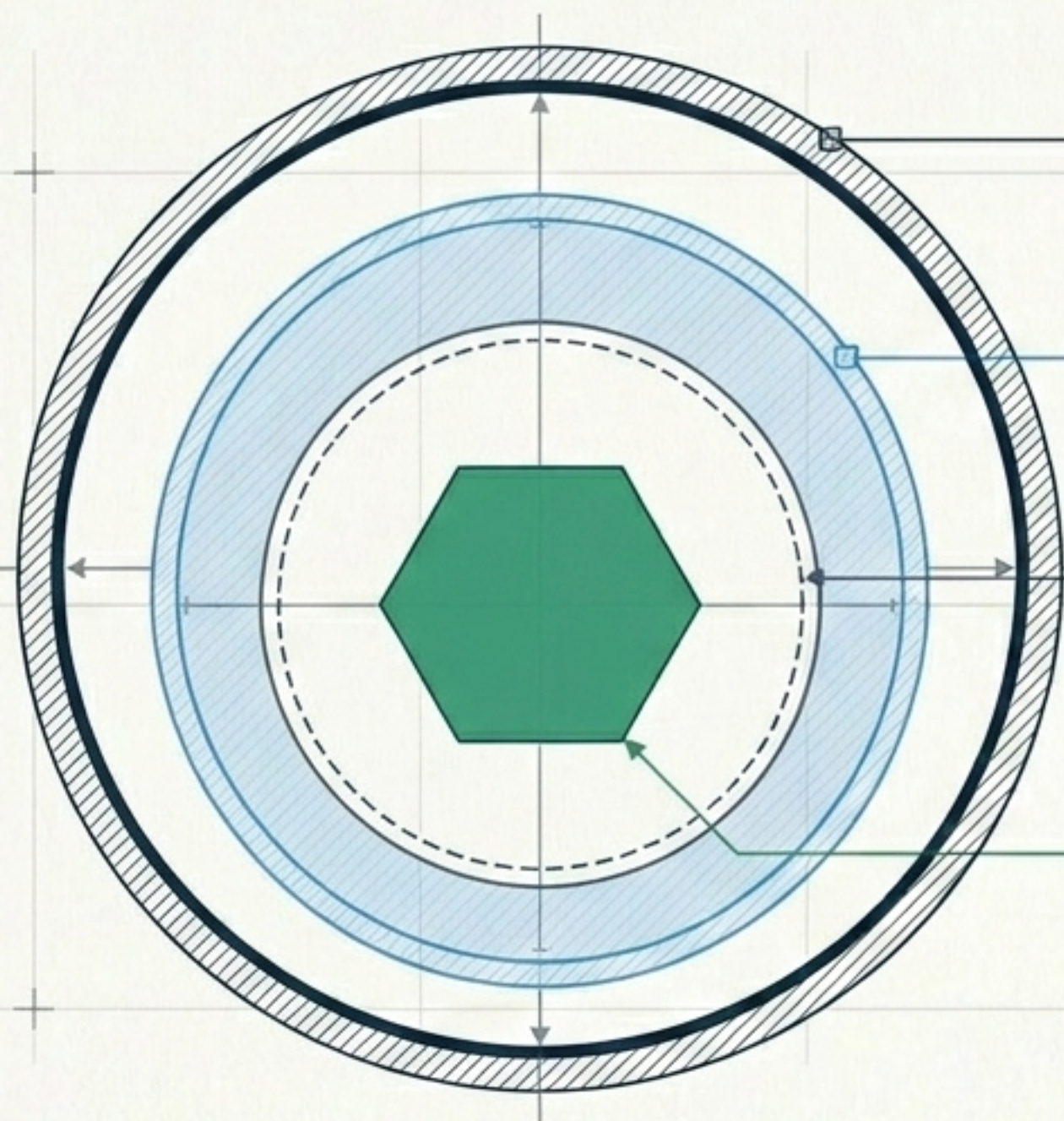
従来の「特許取得か秘匿か」の二元論は通用しない。「どのデータを独占し、何を共有し、どのモデルを内製するか」を事業部門と共同設計する体制が求められる。

Dimension 4b：サステナビリティ領域における「オープンxクローズド」戦略



エネルギー、環境、公共インフラなどの持続可能性分野では、社会実装を最速化するためのハイブリッド戦略（オープン&クローズド）の設計が競争法リスクの回避と市場形成の鍵となる。

Dimension 5：知財部門専用の「多層防衛ガバナンス」



外部境界

AIベンダー契約統制（再学習禁止、
秘密保持、監査権、成果物帰属）

システム防衛

社内閉域AI環境、アクセス制御、
暗号化、監査ログ

プロセス統制

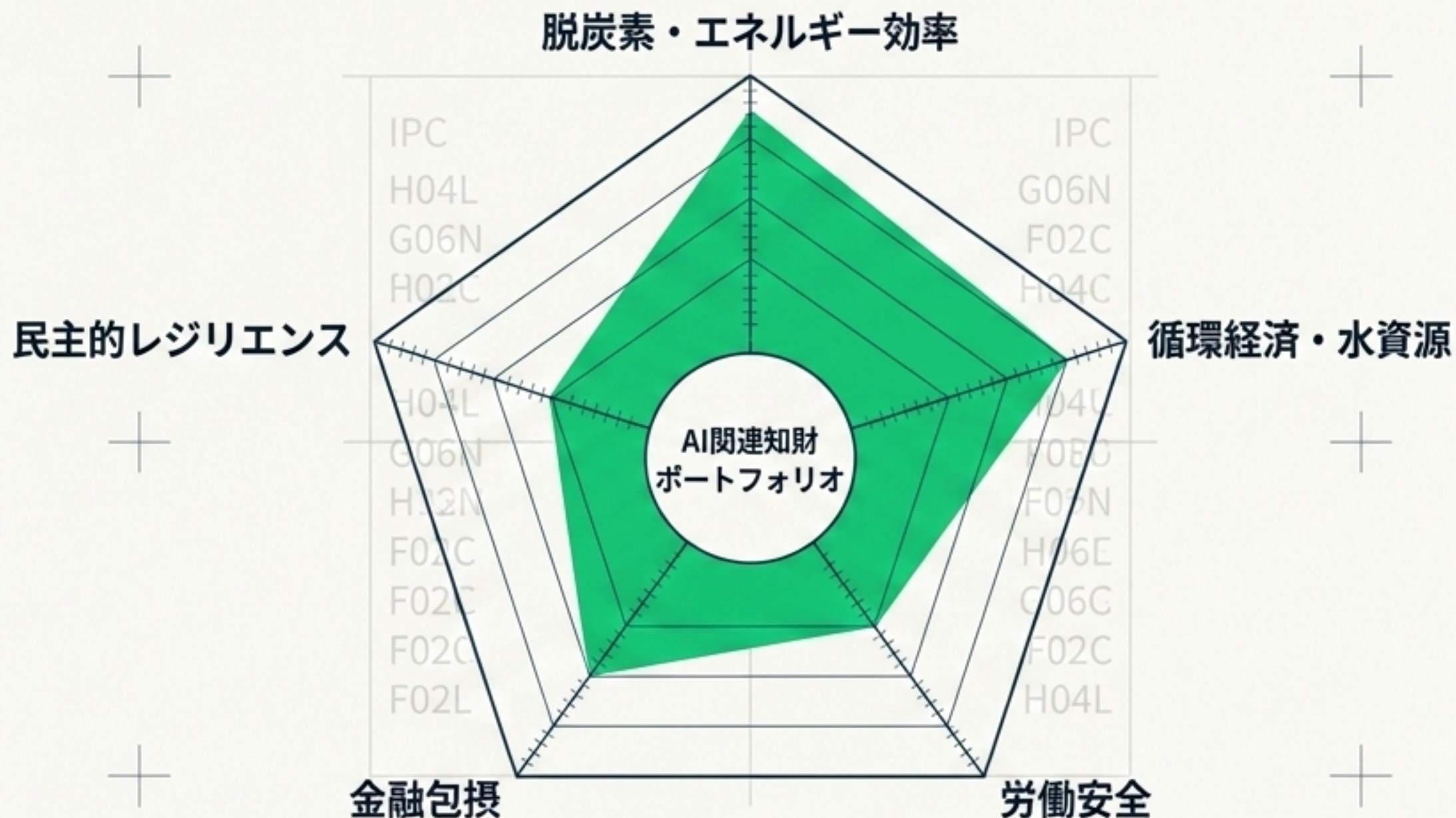
明示的な「入力禁止情報」ルールの徹底
(未公開發明、拒絶対応方針、ライセンス交渉資料、
第三者秘密情報の外部AIへの入力禁止)

意思決定

品質保証と人間の専門家による最終監督
(二重レビュー、再現可能な検索式)

一般的な社内AIポリシーでは、未公開のM&Aデータや発明を扱う知財部門の
リスクを防ぎきれない。部門固有の厳格な統制環境が必須である。

Dimension 6：サステナビリティ価値軸によるポートフォリオの再評価



AI関連知財を「単なる情報処理技術」として技術分類で管理する時代は終わった。
ESG投資、公共調達、共同研究と直接連動させるため、社会システムへの貢献度で知財を再分類・可視化せよ。

Synthesis：次世代知財部門へのパラダイムシフト

比較次元	従来型 知財部門	次世代 戦略的知財部門
主なフォーカス	権利の「量」と法的排他権の獲得	「質」と統合的価値（事業+ESG）の設計
中核となる資産	特許、商標、意匠	データ、AIモデル、プロンプト、利用契約
AIの位置づけ	業務効率化ツール	競争優位の基盤資産 兼 横断的リスク要因
価値の測定基準	法的独占力とライセンス収益	エコシステムの形成とサステナビリティ移行への貢献
役割の定義	出願・法務防衛の専門部隊	ビジネスと社会実装の中核的統制機関

The Blueprint: 知財リーダーが 直ちに行うべき5つのアクション

Launch Sequence

1

アップデートせよ

発明届および研究ノート
のフォーマットを改訂し、AI利用
ログ・プロンプト・人間の関与の
記録欄を新設する。

2

明文化せよ

外部生成AIに対する「入力禁
止情報(未公開発明・交渉デ
ータ)」の明確なリストを作成
し、部門内に徹底する。

3

基準を定めよ

AI支援による先行技術調査や
明細書作成において、ハルシネ
ーションを排除するための「人
間のレビュー基準」を制定する。

4

標準化せよ

AIベンダーや共同研究先との
契約において、再学習禁止、デ
ータ権利帰属、監査権の標準
条項(プレイブック)を整備する。

5

再分類せよ

既存の特許ポートフォリオを、
技術カテゴリだけでなくESG・
サステナビリティ貢献の価値
軸でマッピングし直す。

**AI時代の知財業務は、単なる法的権利の取得から、
データ、モデル、契約、ガバナンス、
そして社会の持続可能性を統合設計する
『ビジネスの中核的統制機関』へと進化する。**

日立・CCSI共同報告書が示唆する、次世代IPリーダーへの使命。

参考文献およびソース

日立とコロンビア大学、AIが持続可能な社会への移行に与える機会とリスクを示した共同報告書を発表

https://rd.hitachi.co.jp/_ct/17843022

Columbia Center on Sustainable Investment (CCSI) - Artificial Intelligence and Sustainability Transitions: Emergent Opportunities, Risks, and Governance

<https://ccsi.columbia.edu/artificial-intelligence-and-sustainability-transitions/>

AI's promise requires innovation in governance – not technology alone

<https://ccsi.columbia.edu/news/ais-promise-requires-innovation-in-governance-not-technology-alone/>

Report PDF

https://ccsi.columbia.edu/wp-content/uploads/2026/05/Columbia-HitachiReport_%E7%89%87%E9%9D%A2_260328.pdf